

フィンランドの金融経済教育について

執筆者：梶山女学園大学現代マネジメント学部 准教授 水野英雄

1. 金融経済教育の国家戦略

- ・フィンランド銀行が、関係する法務省や教育庁等の省庁、民間団体等の84団体と共に2021年1月に草案を策定した。
- ・国家戦略の実現のための取組は進められているが、法制化は行われていない。

2. 金融経済教育の意義・目的・基本理念

- ・人々に自らの生活における金融の重要性を理解させ、自己責任による意思決定に基づいた行動を可能にする。
- ・国民の金融リテラシーを向上させることは各部門の効率を改善し、国の経済全体の発展につながる。特に、個々人にとって適切な家計管理や資産形成を可能にすることで、経済的に困難な状況を回避することを重視している。

3. 金融リテラシーのフレームワーク・習得体系

- ・基礎学校(日本の小・中学校に相当)のナショナルコアカリキュラムの社会や家庭、進路指導に定められている。
- ・ナショナルコアカリキュラムは10年毎に改訂され、現行は2014年に改訂、2016年以降に施行されている。

4. 初等中等教育における金融経済教育

- ・金融経済教育は基礎学校の社会と家庭、進路指導にて行われている。
- ・社会では日常生活における消費や貯蓄、金銭管理といったミクロ経済的内容と、社会や経済の仕組み、労働や起業、金融といったマクロ経済的内容を学習している。
- ・家庭では持続可能な社会のための責任ある消費者として行動することや職業に関する知識を学習している。
- ・進路指導では労働や職業に関連する内容を学習している。
- ・学校の教員の裁量が大きく、学校毎のカリキュラムが認められているため、教科横断型の学習や体験型の学習がしやすく、具体的かつ実践的なテーマでの金融経済教育を行うことができる。

5. 金融リテラシーの効果測定と評価

- ・国全体の共通の金融経済教育の効果測定はない。
- ・ナショナルコアカリキュラムの中での達成度の評価となる。

6. 金融経済教育の担い手

- ・金融経済教育は教員にとって苦手意識の強い分野である。
- ・教員の研修等で金融経済教育の教え方や教材の活用方法を学ぶ機会がある。
- ・経済の実際の現場を知る実務家による NPO や金融関係団体等が、教材の提供や学校への講師の派遣等を行っている。

7. 日本の金融経済教育への示唆

- ・児童・生徒の主体性を重視した教科横断型のアクティブ・ラーニングを行っている。
- ・学習内容の整理を行ったことで体験型の学習を行う余裕ができた。学習すべき内容は増える一方であるが、金融経済教育に関しても学習内容の整理・削減が必要である。
- ・金融を取り巻く状況は常に変化し、新しい金融商品やサービスが誕生している。学校だけでなく生涯にわたって金融リテラシーの学び直しの機会を提供すべきである。
- ・生徒の銀行口座やクレジットカード、デビットカードの保有率が高く、金融リテラシーは学校で教員から学んでいる。日本においても実践的な内容の学びを学校で提供することが、金融リテラシーの向上につながる。

以上